

議案第 38 号平成 27 年度調布市用地特別会計反対討論

例年述べていますが、平成 27 年度調布市用地特別会計予算には、外環道路事業推進に当たって創設された生活再建救済制度に関する債務負担行為が含まれています。この制度は、外環事業が地下化に計画変更されたにもかかわらず、議会初日に特定企業用地を取得するために審議・採決したという通常の議会運営からは考えられないやり方でスタートした事業でした。その事業内容は土地開発公社を持たない国や都に代わって市が一時的に用地を取得する一方で、国が高金利の財団を指定し、そこから用地取得費を借り入れるよう指示した事業です。これは公共事業が税金を無駄に使っている象徴的な事業で、事業そのものの公平性、透明性も欠くものであり、本予算を認めることはできません。なお、これまで市が借り入れして取得した用地について早期に買い戻すよう働きかけることを要望してきましたが、本年度に債務残高が解消される運びになったことは評価します。が、本年度まだ債務負担行為として残っているということもあることから反対するものです。